

高齢者と子どもの世代間交流

—交流内容を中心に—

金森 由華

Intergenerational Interaction between

The Elderly and Children

—Focusing on the content of exchange—

Yuka Kanamori

1997年に中央教育審議会答申『21世紀を展望した我が国の在り方』が出され学校教育における世代間交流活動の重要性がいわれた。それによって世代間交流は活発に研究がおこなわれるようになってきた。本研究では、それらの研究がどの様に進められてきたのかを明らかにし、今後の研究の課題を示すことを目的とした。その結果、世代間交流は対象となる高齢者を「祖父母」と「祖父母以外の高齢者」さらに「祖父母以外の高齢者」を「健常高齢者」と「要介護高齢者」に分類することを示した。課題として以下の三点が明らかにされた。①幼稚園・保育所の保育でおこなう世代間交流研究の必要性②高齢者の状況により交流内容が変化するため高齢者の状況別に世代間交流を捉える必要性③世代間交流を企画する保育者や介護者などの三世代の交流として捉える必要性である。

Keywords: 世代間交流、保育、高齢者、子ども

intergenerational Interaction, child care, elderly, children

はじめに

高度経済成長期に産業構造が変化し、配偶関係や親子関係を基礎にして結ばれた、社会構成の基本単位である家族の関係が変化してきた。昨今では、女性の高学歴化、社会進出に影響され家族形態は一層多様化している。それに伴い、家族が生活する場である家庭の機能も変化している。主に、地域関係の希薄化が招く家庭への教育機能の集中、文化継承能力の低下などを挙げることができる。

家族全員で家業をすることが主だった生活形態であった時代は、高齢者は家庭の中で子どもの養育という役目を担っていることが多かった。高齢者も重要な働き手であったのである。このようにして、子どもたちは高齢者と日常的にかかわることにより、生活の知恵や文化を継承していた。しかし、現代では高齢者が家庭のなかで隠居として子どもたちの世話をしながら過ごす老後は、あるべき高齢者の姿として捉えられなくなってきた。高齢者は自立し生きがいを自分自身で見つけ、若々しく健康であることが求められるようになってきた。メディアでは高齢でありながら自立し生きがいをもって生活している高齢者を褒め称え、あたかも高齢者の理想の姿であるかのように報道されている。

家庭で高齢者と接することが少なくなった子どもと、生きがいを持ち自立した生き方を求められるようになった高齢者の互いの社会的ニーズに対応することができるのが高齢者と子どもの仲介世代が意図的におこなう世代間交流である。教育基本法（第十一）にあるように「幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである」とされている。また、佐藤真子は幼児期の人生

に大きな影響を及ぼすことがフロイト (S.Freud) によって示されて以来異なった視点からさまざまな議論がなされていることを明らかにされている (佐藤 2003)。そのため、幼児期から高齢者に対して適切な知識を身につけていくことができるよう、意図的に高齢者との交流を行っていく必要があることが予測される。

1. 目的

本研究の目的は、①世代間交流の先行研究がどの様になされてきたのかを明らかにし、世代間交流の課題と現状を示すことである。②保育者や高齢者施設職員が企画する高齢者と子どもの世代間交流に着目し、その活動内容を高齢者の対象別に分類しどの様な研究が行われているかを明らかにする。本研究では世代間交流を高齢者と子どもの交流として論ずる。

2. 研究の方法

研究方法は以下の通りである。①高齢者と子どもの世代間交流の研究動向を調査するため「世代間交流」をキーワードとして検索した^{注)}。主に福祉または教育の分野からアプローチしている研究に注目し、年代ごとに論文の件数を比較した。(図1参照) ②2000年以降に刊行された論文で、世代間交流の対象者ごとに、どの様な世代間交流が行われているのかを示す。a 祖父母との世代間交流、b 祖父母以外の高齢者に分けさらに祖父母以外の高齢者を b-1) 要介護高齢者、b-2) 健常高齢者ごとに世代間交流の現状を述べる。世代間交流研究の現状を導き出すことにより、今後の課題を示す。

3. 研究の結果

①世代間交流研究の動向

a. 件数の推移

高齢者と子どもの世代間交流が意図的に行われるようになってきたのは 1960 年代ごろからであるといわれている。産業構造の変化により核家族数が増加した時期だからである。高齢者の孤立防止や伝統文化を子どもに伝承する目的で行われ始めたが、当初は多くなかった。そのため調べるかぎり具体的にどのような活動をおこなっていたのか、対象となった世代などの記録は残っていない。世代間交流に関する記録は 1970 年代から残っている。それによると、1970 年ごろから老人クラブや保育園、子ども会などを中心に各地域で個別に行われていたようである。(草野 2004)

図1より世代間交流研究は 1980 年代から行われてはいるものの、あまり活発でないことが示された。1998 年には一件も刊行された論文がないが 1999 年には 7 件ある。さらに、2000 年から 2004 年は 9 件ずつ刊行されている。このことから 1999 年から研究が活発に行われていることが示された。1960 年代には各地で個別に行われていた世代間交流は、少子高齢化という社会変化や子どもと高齢者の生活の変化に伴い重要性が増してきた。そのため、政策としてとりあげられるようになってきた。その間の政策においては、1997 年に中央教育審議会において『21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について』において「高齢社会に対応する教育の在り方」として学校教育において高齢者教育をいかに行っていくのかの答申が提出された。1999 年ごろから研究が活発に行われるようになった要因の一つであると推測できる。2004 年以降さらに研究が活発に行われている。2008 年に改訂された、法的拘束力を持つ『幼稚園教育要領』、『保育所保育指針』においても高齢者との関わりを保育に取り入れることが望まれている。

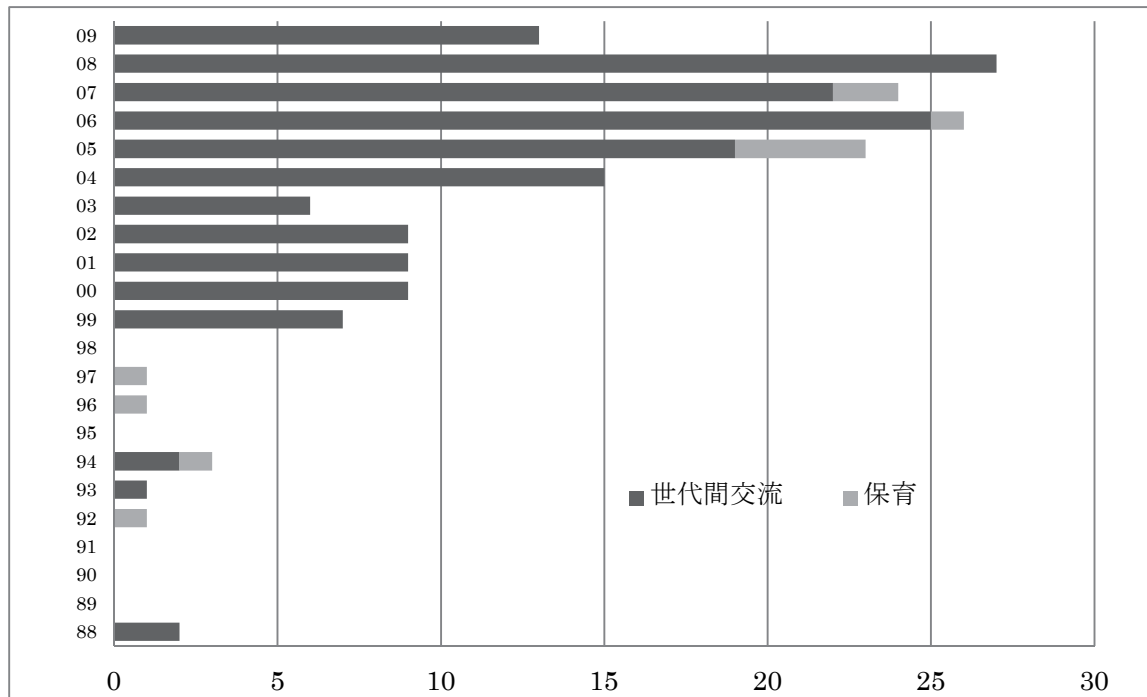


図1 Ciniiにおける世代間交流研究の推移

b. 研究分野

世代間交流は現在にいたるまで、複数の分野から研究されている。主には、建築や福祉、教育などを挙げることができる。世代間交流の意義を明らかにするために心理分野においても、子どもの高齢者イメージの研究がすすめられてきた。子どもに関する研究としては、主に高齢者施設と保育所が併設されている施設での幼老複合施設での実践報告が主だった研究である。世代間交流を活性化させるためには幼稚園・保育所での世代間交流の研究が必要になってくる。しかし、保育施設で行っている世代間交流の取り組みに関する研究は少なく、幼老複合施設の研究が7点である。保育所では2点、さらに教育施設である幼稚園における子どもと高齢者の取り組みに注目している研究は探す限り見当たらない。

c. 交流活動の対象高齢者

2000年から2011年5月までの世代間交流研究は、主に対象高齢者の状況により、3つに分類することができる。対象となる高齢者は祖父母と祖父母ではない高齢者に分けることができる。祖父母ではない高齢者は、健常高齢者と要介護高齢者に分けることができる。一つ目は、健常高齢者と子どもの世代間交流、主に高齢者が保育施設などで伝統文化を伝承する、保育補助などを行うことである。

二つ目は、要介護高齢者と子どもの世代間交流、つまり、子どもが手紙を書いたり高齢者施設で遊戯を発表するなどである。対象となる高齢者と子どもによって異なる交流の内容に注目していく必要がある。

② 世代間交流の対象別にみた交流内容

a 祖父母との関係からみる世代間交流

幼児を考えたときに、祖父母の存在は一般的な概念の高齢者とはつながらない場合が多い。幼児

にとっての祖父母は50～60歳代であることが多く、現役世代にあたる年齢の場合が多いからである。しかし、子どもにとって身近にいる年配者は祖父母になることが多い。このことから高齢者と子どもの世代間交流を考えるとときに祖父母の存在を全く切り離すことはできない。

核家族への家族形態の変化においては、主にそのデメリットが取り上げられることが多い。メディアは、子どもに関する事件が発生するごとに、拡大家族が主流であった時代を回顧し核家族化を憂慮する傾向にある。単純に拡大家族のほうが家庭として機能的であるとも捉えられがちである。単純に拡大家族を推進することや世代間交流の回数を増やし日常的に行うこと世代間交流の効果的なあり方であるとは判断できない。世代間交流を効果的にする場合の視点として、いかに回数を増やし日常的に交流するのかわではなく、いかに親密な関係を築けるかを考慮するのが重要である。つまり、世代間交流の効果に注目していくべきであるということである。いくつかある世代間交流の目的をどの程度達成できているのかによって世代間交流の効果捉える事が可能になってくる。

村山陽によって「祖父母と同居している子どもは高齢者に対して現実的なイメージを抱くが、同居していない子どもより高齢者に対しよりネガティブなイメージを抱くことが示されている。同居による過度な親密関係では、ストレスや葛藤が生じることが原因となりネガティブなイメージを抱きがちになる」ことを示唆している(村山 2009)。それゆえ単に祖父母との同居が子どもに良い影響をあたえるのみであるとは言いきれない。また、關戸啓子は「祖父母との同居が直接高齢者に対して良好なイメージを抱ききっかけになっているとは認められていない。核家族という家族形態を問題にするのではなく祖父母と良い関係にあるかが問題である」としている。つまり、核家族であっても積極的に祖父母と良い関係を持てるような交流を行うことによって、子どもに良い影響を与えることが可能であることを示唆している(關戸 2001)。

一方で、高齢者の場合は、孫との同居が世代間交流に与える影響は、総務省の平成15年に行われた『高齢者の若い世代との交流の参加意向調査』に示されている(総務省 2003)。それによると、若い世代との関わりに「参加したくない」と思うのは単親世帯が約50%以上と割合が高くなっている。総数の割合は「参加したくない」と思っているのが約39%である。このことから、孫と同居している高齢者のほうが積極的に世代間交流の行事に参加したいと思っていることが分かる。このことから高齢者にとっては孫と同居している方が世代間交流により積極的に参加しようとしていることが分かる。

b 祖父母以外の高齢者との世代間交流

1) 要介護高齢者と子どもの世代間交流

子どもと要介護高齢者の世代間交流は、幼稚園や保育所などが園の年間行事の一環として行っている交流が主流である。交流内容としては、子どもが高齢者を保育施設に招待し共に過ごすもの、子どもが高齢者施設に訪問するものなどがある。このような交流内容の高齢者側の利点としては、高齢者は車いすに座ったままでも参加することができる点である。また、高齢者への負担は少なく行事後に体調を崩すなどの不安は少ない。課題として、高齢者にとっては参加意義を感じにくいことである。遊戯の内容などをどの様に工夫していくのかによって高齢者の参加意義もより有意義なものへと変化していくであろう。

一方で、子ども側の利点としては子どもの教育的意義を中心に計画できることである。2008年に改定された『幼稚園教育要領』では、「人間関係」に関する項目の中で「高齢者をはじめ地域の人々などの自分の生活に深いいろいろな人に親しみを持つ」と示されている1999年改訂『幼稚園教育要領』には「高齢者」という語句は使われておらず2008年改訂『幼稚園教育要領』から登場している。『幼稚園教育要領』は法的拘束力を持っていることから、幼稚園教育において今後、高齢者との関

わりは一層充実させるべき課題の一つであることが示されている。先に述べた答申において、高齢者についての教育の在り方をも示している。この中で「幼稚園においても介助場面を見たり、簡単な手伝いなどを工夫して取り入れることが考えられる」とされている。幼稚園児が介助場面を見ることには、高齢者に対して相当な配慮をする必要がある。容易に取り入れられることではないが今後、検討していく必要がある。

このような交流は日常的に行われるのではなく特別な機会を設けて行われることが多い。そのため、子どもと高齢者双方がイベント的なかわりになる可能性がある。つまり、特別な機会にのみ接するということである。イベント的に関わることにより、高齢者が身近な存在ではない現代の子どもは、高齢者が日常的ではなく特別な場において存在することになり、高齢者をより特別視してしまう可能性を否定できない。幼児はピアジェ(J. Piaget)の言うように、その発達段階から自己中心的である。そのため高齢者と関わる自分が自分とは違う存在と認識することが予測できる。いずれ自分自身も高齢者になっていくことを自ら理解するのは困難である。そのため、幼稚園・保育所で高齢者と交流するにあたり保育者などから、いずれ全員が高齢者になっていくことを意図的に伝えていくことを考える必要がある。そのことが、高齢者のために何かをするという視点だけではなく、高齢者から何かを学ぶという気持ちを育む一因になる。

關戸啓子が行った『幼稚園・保育所の高齢者と幼児のふれあいに関する実態調査』(關戸 2006)では、幼児と高齢者のふれあいの形態として幼児たちの遊戯等を高齢者が観賞するものが70%以上であることが示されている。このことから、子どもが高齢者に対して行う交流が、幼稚園・保育所においては主流であることが分かる。他には、子どもが手紙を書いたり、高齢者へ制作物を贈るなどの活動もこれに該当する。1997年の中央教育審議会答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』においては、高齢者との交流を試みる場合に、性急に直接的に接するのではなく、制作物を贈るなど子どもたちの得意分野を生かして高齢者との交流に入ることを促すように述べている。

2) 健全高齢者と子どもの世代間交流

健全高齢者と子どもが行う世代間交流は、主に高齢者が伝統文化や生活の知恵を伝承することが多い。竹トンボやお手玉を教える、昔の話をするなどである。この場合は、高齢者が教育者、保育者として子どもに接することになる。高齢者にとって自身の存在価値を確認できる機会になる。現代において、高齢者は自立し生きがいを持つことが求められている。生きがいを持ち健康でいることが優れているかのような意識があるからである。このような交流も要介護高齢者と同じく、日常的に行われるのではなく特別な機会を設けて行われることが多い。そのため、同様に高齢者をより特別視してしまう可能性を否定できない。

保育所などで施設整備などのボランティアを通して子どもと関わりあう交流がある。高齢者の保育園派遣事業などで世代間交流を行う場合などである。この場合、高齢者との関わりが日常的になる。そのため、子どもは派遣された人物が高齢者であることを意識することなく世代間交流が可能となる。保育園派遣事業のおもな業務内容としては、保育施設の環境整備などである。福島忍による長野県における保育園派遣事業(保育サポーター)の研究によって、その効果が二点挙げられている。一点目は「保育士に叱られる、子ども同士のけんか等により情動を乱したときに受け止め、なだめて園児の安定をはかる。」二点目は、「施設や設備の営繕や畑の整備などを行い、保育士が保育業務に集中できる」点であるとしている(福島 2005)。子どもが高齢者に対し身体的・心理的特徴を認識できるかどうかまでは言及されていない。

このような保育園派遣事業は募集時に、年齢制限があり多くの場合は70歳より若年であることが

求められている。つまり、子どもが高齢者とは認識しにくい年齢である。「おじいちゃん」というよりむしろ「おじさん」と感じる可能性がある。自治体によっては保育業務の補助を依頼しているところもある。課題としてボランティアとして入った高齢者は保育の専門家ではないため、子どもや保護者に対し受け入れられにくい接し方をする可能性がある。たとえば、自分の子育て経験から、子どもを怒鳴ったり、衛生面やジェンダーに十分に配慮できないという点である。保育士の専門性の確認や保育事業ボランティアに対する保育士養成テキストなどを用いた講習や綿密な打ち合わせが必要となってくる。

高齢者が中心となって関わる世代間交流の場合、参加する高齢者は健康であり、社会でも十分に働いていくことができる年齢や健康状態である。そのため介助を必要とする高齢者などは対象外となる。その他の特徴として高齢者が主体的にかかわる世代間交流においても、幼稚園・保育所などが計画している場合が多い。そのため、高齢者と子どもとかかわる保育者など双方から行事を企画することにより効果的に交流できることが期待される。

4 考察

① 幼老複合施設における世代間交流の取り組み

高齢者と子どもが、相互にケアされる立場として行われる交流として、幼老統合ケアがある。子どもと高齢者が共に参加する交流は、地域コミュニティにおいてイベントとして催される場合もあるが、主に子どもの施設と高齢者施設が併設されている幼老複合施設において行われている場合が多い。幼老複合施設の研究は建築学の分野でも盛んにおこなわれている。施設形態にはさまざまあるが、北村安樹子によると複合施設とは「保育園や児童館・小学校・児童養護施設など子ども関連の福祉施設と、デイサービス・特別養護老人ホーム、ケアハウスなど高齢者の介護関連の施設が合築された事例」としている（北村 2005）。また、「小中学校の空き教室をデイサービスセンターに転用するなど、学校教育施設に高齢者施設に融合する事例もみられる。保育所の統廃合や小中学校の耐震補強工事業を契機に、高齢者関連施設や文化施設等、複数の施設機能を盛り込んで複合化」など施設形態は多様化している（多湖 2006）。しかし、現実には高齢者と子どもの世代間交流を目的に進められてきたのではなく、厳しい財政状況にある国や自治体が、土地や既存施設の有効活用をはかり、効率的な施設設備をめざして複合化してきた背景がある。大型の幼老複合施設のほかに宅老所や地域共生ホームなどの小規模多機能ホームと呼ばれる施設も幼老統合ケアを取り入れやすい施設として注目されている。小規模多機能ホームでは、高齢者・子ども・障害児（者）など、様々なニーズに柔軟に対応しやすいという利点があるからである。

幼老複合施設では、空間の利用や設備の配置によって高齢者と子どものかかわりの頻度が異なってくる。例えば、高齢者のリハビリ室や食堂を保育所の遊戯室や園庭がみえる配置にしたり、幼老両施設の境界部に設置される扉を格子にすることがある。このようにすると、お互いの気配を感じられるようになり直接的に交流だけでなく間接的に交流することができるのである。つまり、意図的な交流だけでなく、意識することのない交流が生まれるのである。

その他の利点として、日常的な関わりができる点があげられる。子どもは高齢者に対し「つえをついている」「よぼよぼしている」などのステレオタイプのイメージではなく、高齢者の現実的な心身の特徴などを学ぶ要因になると考えられる。日常的に接していた高齢者の死などを経験することや、子どもや仲介世代よりは死に直面している高齢者と日常的に接することにより、死に生と死の教育（デスエデュケーション）の効果も期待することができる。

統合ケアの課題としては、子どもが苦手な高齢者への精神的負担と、保育者の高齢者理解、介護者の子ども理解の必要性があげられる。子どもが苦手な高齢者が、長時間子どもと接することで、

心身に負担を感じる事が考えられる。保育者が高齢者の身体的・心理的特徴に関する知識がなかったり、逆に介護者が子どもの身体的・心理的特徴に関する知識がないため、危険予測が十分にできず戸惑ってしまい、介護者・保育者が幼老統合ケアに対し負担を感じてしまうことも考えられる。

②高齢者と子どもの世代間交流の援助者の役割

世代間交流を考えるときに高齢者と子どもの立場からのみ考察することは安易である。高齢者と子どもの交流を企画する保育者や介護者など援助者の企画が必要になることがわかる。世代間交流は図2のように、主役に据える高齢者と子どもの双方向の交流として捉えるのではなく、高齢者と子どもとの交流を企画する世代の三方向の交流として捉える必要がある。つまり、世代間交流を意図的に行うとき、二世間交流ではなく三世間交流になるのである。たとえば保育場面において世代間交流を企画した場合に、子どもと高齢者の関わり以外に保育者と高齢者、子どもと保育者の三世間方向の交流になる。保育者がどのような高齢者観を持っているのか、また子どもと高齢者の交流に参加することによって、その高齢者観はどう変化するのかを考える必要がある。

金子真由子は老人と子どもの関係を、「両者がいれば自然と会話や交歓が生じ、子どもの成長や高齢者の積極性を促す効果があるといった関係ではない」としている(金子2006)。むしろ「食い違いが生じ、会話や応答も生まれず、お互いが別々の方向を向いてしまう」ことを指摘している。このことから高齢者と子どものみでの交流は世代間交流の子どもは高齢者といかに接するかを学び、高齢者は自らの生きがいを見出すという目的からすると効果的であるとは言い難い。

多くの世代間交流の研究は、高齢者と子どもの関わりにのみ注目しその効果と課題について論じている。保育者や介護者などの援助者との交流の影響については触れられていない。しかし、実際には高齢者は子どもとの世代間交流場面において、援助者である保育者や介護者とのかかわりにおいても様々な刺激を受けるのである。そのことを念頭におき論じる必要がある。世代間交流を企画する高齢者と子どもの援助者も、すでに核家族で成長している場合が多いそのため、援助者である保育者も子どもと同様に高齢者をステレオタイプの捉えている可能性がある。どのような形態の交流であっても、保育者が高齢者を介護し援助すべき対象、生きがいを与えるべき対象として接するのと、自分達の生活している社会を築いてきた先人として捉えるのとでは子どもに与える影響は異なる。子どもが高齢者施設に訪問する場合も保育者が事前に高齢者の特徴をとらえ、それを念頭におき行事を設定することにより、より効果的な交流となることが予測できる。課題としては、幼稚園・保育所の保育は、世代間交流以外にも行うべきカリキュラムがある場合が多い。そのため、高齢者と関わる行事をカリキュラムの中心として組み立てることは難しい。昨今の保育問題として、さまざまなことが保育施設にもとめられ保育者の労働過重が取り上げられている。そのようななかで、世代間交流を積極的に取り入れることにより保育者の労働過重が一層増加する懸念がある。

その負担を軽減することができる世代間交流コーディネーターを養成しようという動きがある。それぞれの世代の発達を考慮し交流プログラムを組んでいく専門家を養成しようとする特定非営利活動法人日本世代間交流協会が行っている。多湖光宗は「交流の主役となる高齢者と子どものほかに、高齢者と子どもを直接ケアする者と交流のコーディネーターが揃うことにより充実した交流を行える」と考えている(多湖2006)。コーディネーターが企画する交流プログラムに高齢者、子ども、直接ケアする者が参加することにより効果的に行えるという考えである。

保育者と介護者は交流の企画をするにあたり、交流すること自体が目的になってしまうことを解消することが期待される。コーディネーター的な存在により保育者は子どもがいかに交流にとり組めるかを中心に考え、介護者は高齢者がいかに交流にとり組めるかを中心に行動できる。あらたな援助者であるコーディネーターの存在は効果的に世代間交流を行うために有効である。

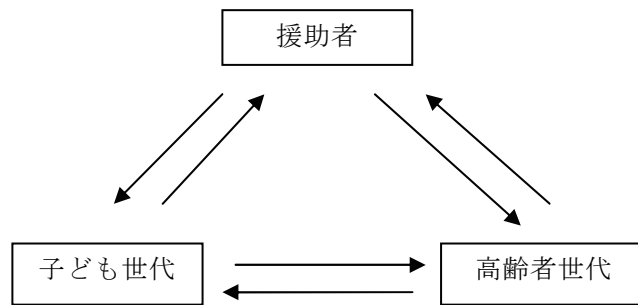


図2 三世代間交流イメージ

まとめ

今後の世代間交流の研究に必要となってくることとして、主に三点を挙げるができる。

①子どもと高齢者の交流を考えたときに、多くの時間を過ごす幼稚園・保育所での交流が主である。しかし、保育に関する世代間交流の研究は少ない。(図1参照) 保育に関係していても幼老複合施設での世代間交流の意義やその課題については研究されていることが多い。保育施設は高齢者施設を併設していない幼稚園・保育所のほうが圧倒的多数である。高齢者と子どものかかわりについての効果的なあり方を探るには、高齢者施設を併設していない幼稚園・保育所での高齢者と子どものかかわりについても注目する必要がある。

②子どもと高齢者との交流はその対象者によって内容が異なる。高齢者を祖父母と祖父母以外の高齢者をはっきりとさせ世代間交流活動をする必要があり、祖父母以外の高齢者では健常である場合と要介護である場合も区別する必要がある。世代間交流活動には高齢者の状況によって交流内容が異なるためである。対象となる子どもと高齢者をはっきりと区別し、それぞれの状況を考慮しつつ世代間交流の内容を構築していく必要がある。

③世代間交流の研究をすすめるにあたって、高齢者と子どもの交流であっても二世間交流として捉えるのではなく、高齢者、子ども、保育者、介護者など援助者との三世代方向の世代間交流として捉えるべきである(図2参照)。それにあたり、世代間交流に携わる保育者の高齢者観についても研究していく必要がある。子どもは保育において保育者の影響を強く受けるためである。また、介護者も子どもの特徴などを理解することも世代間交流が効果的に行うことができる一因となる。

注) 論文情報ナビゲータ Cinii にて検索

引用文献

- 佐藤真子 (2003) 『乳幼児期の人間関係』 培風館 p.19
- 福島忍 (2005) 「少子高齢化社会に向けた一高齢者の世代間交流の促進に関する取り組みー長野県における保育園の中高年・高齢者保育サポーター事業の展開ー」
『長野大学紀要』 第27巻第2号 p.25-28
- 北村安樹子 (2005) 「マンスリーレポート 幼老複合施設における異世代間交流の取り組み(2) 通所介護施設と保育園の複合施設を中心に」 『ライフデザインレポート』
(165) p.4-15
- 村山陽 (2009) 「高齢者との交流が子どもに及ぼす影響」 『社会心理学研究』 第25巻第1号
- 金子真由子 (2006) 「老人と子ども統合ケア」における「老人」と「子ども」の交流
『信州大学教育学部紀要』 No.119
- 草野篤子 (2004) 『現代のエスプリ』 至文社 p.33-39
- 關戸啓子 (2001) 「祖父母との人間関係が大学生の自己受容と対人態度に及ぼす影響」
『川崎医療福祉学会誌』 Vol. 11 No. 1 p.49-55
- 關戸啓子 (2006) 「全国の幼稚園・保育所における幼児と高齢者のふれあいに関する実態調査」
『川崎医療福祉学会誌』 Vol. 15 No.2
- 総務省 (2003) 『高齢社会対策に関する調査』
- 多湖光宗 (2006) 『少子高齢化も安心！ 幼老統合ケア』 黎明書房 p.25